

## 自衛隊のイラク派遣に反対する意見書

2003年3月20日、全世界の反対の声を押し切り、国連すら無視した中、米英軍はイラク攻撃を行い、首都バグダットを制圧し、5月1日には戦闘終結宣言をし、その後、占領統治を行っている。

しかし、今日に至る米英軍の長引く軍事占領への不満と抵抗が高まり、ゲリラ戦のような戦闘が続き、治安が悪化する中、8月19日には国連の現地本部の爆弾テロ、8月29日には80名以上が死亡するという爆弾テロが引き起こされ、さらに今回、11月29日には日本人外交官2名が襲撃され、死亡するという痛ましい事件が発生し、イラク情勢は悪化の一途を辿っている。

アメリカからイラクへの派兵要請を受けたカナダ、インド、パキスタンは、国連主導によるイラク復興になっていないことを理由に、派兵を拒否している。

その中で政府は、12月9日に「イラク復興支援特別措置法」(イラク特措法)のもと、イラクへの戦後復興支援のために自衛隊派遣等の「基本計画」を正式決定した。

もとより「イラク特措法」に基づくイラクへの自衛隊の派遣は、戦争への参加ではなく、「戦後復興支援」であり「非戦闘地域」への派遣を前提としているものであるが、現状は戦闘地域であることは明らかである。

よって、政府に対し、自衛隊の派遣を中止するとともに、国連を中心としたイラク復興のために、人道的支援等の真摯な努力を尽くすことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2003年(平成15年)12月26日

高砂市議会